



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 382,275 | 6.3 | 21,307 | 21.2 | 21,424 | 48.1 | 14,344 | 63.9 |
| 28年3月期第3四半期 | 359,596 | 1.5 | 17,586 | 18.4 | 14,464 | △4.5 | 8,754 | 0.6 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12,547百万円 (402.1%) 28年3月期第3四半期 2,499百万円 (△72.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 47.40 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 29.08 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 386,428 | 155,420 | 39.5 |
| 28年3月期 | 371,243 | 147,756 | 38.9 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 152,586百万円 28年3月期 144,543百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 11.00 | 11.00 |
| 29年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 11.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 500,000 | 2.2 | 26,000 | 6.9 | 26,500 | 28.0 | 17,500 | 35.5 | 57.83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 29年3月期3Q | 326,078,030 株 | 28年3月期 | 326,078,030 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期3Q | 23,474,072 株 | 28年3月期 | 23,447,477 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 29年3月期3Q | 302,621,673 株 | 28年3月期3Q | 301,006,745 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

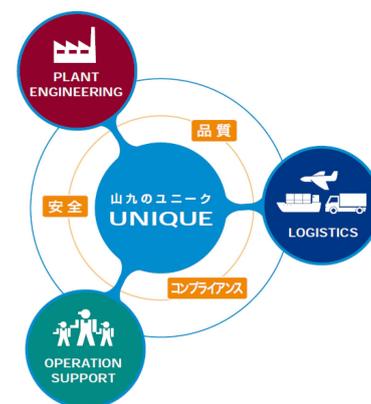
※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

※「山九のユニーク」マーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては景気減速の流れに底打ち感が広がり、緩やかな回復基調となりました。米国は機械関連を中心とした設備投資に弱さはあるものの、次期政権への期待感もあり、企業業績が改善、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、ユーロ圏も底堅い個人消費や鉱工業生産の堅調な推移を背景に緩やかな回復が続きました。一方、アジアでは財政出動の下支えや不動産関連投資を拡大した中国の成長率減速ペースは緩やかとなり、新興国では資源価格の反発を背景に底打ち感が広がり、全体としては緩やかな回復基調となりました。国内では設備投資は慎重な姿勢が残り、横ばいでの推移となりましたが、輸出・鉱工業生産の持ち直しや雇用・所得情勢の堅調な推移により、総じて景気は踊り場を抜けつつあります。

しかしながら今後の世界経済については、保護主義的な米国通商政策が展開された場合の経済全体への影響やユーロ圏主要国における重要選挙およびBrexit、また国内では企業の慎重な賃上げスタンスによる個人消費の下押し懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国際物流事業での国内外における輸出入貨物取扱量の低調はありましたが、港湾事業におけるコンテナ取扱量が第2四半期連結累計期間に続き好調を継続、また新規受注した小口配送業務が増収増益に寄与いたしました。機工事業分野では、国内および東南アジアにおけるSDM（化学構内設備の大型定期修理工事）の追加工事獲得、製鉄所構内での大型高炉改修工事および海外設備工事案件の増加等があり、全体工事量が増加いたしました。

当社グループは、当連結会計年度で2年目となります中期経営計画の事業戦略として、ロジスティクス事業では「戦える事業構造への改革による競争力強化」、プラントエンジニアリング事業では「国内外メンテナンス事業の強化・拡大」、オペレーションサポート事業では「コークス炉の山九確立」を各事業主要戦略の1つと位置付け取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,822億75百万円と前年同期比6.3%の増収、利益面においては営業利益が213億7百万円と21.2%、経常利益は214億24百万円と48.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億44百万円と63.9%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国際物流では、一部国内で生産関連設備輸出の増加はあったものの、国内外ともに汎用品および設備・機材の取扱いが総じて減少、構内物流事業は国内外各所で作業量に濃淡はあるものの、売上高は総じて前年同期比で微減となりました。一方、港湾物流事業では第2四半期連結累計期間から続くコンテナ取扱量の好調が港湾事業全体の収益を押し上げ、港頭地区倉庫の収益改善も増益に寄与しました。3PL事業では、化学系素材および一般消費財の取扱量が当第3四半期連結会計期間も堅調に推移、新規に開始した小口配送業務および中国国内での自動車関連部品を中心とした内陸輸送作業量の増加等により、物流事業全体は増収増益となりました。

売上高は1,934億28百万円と前年同期比0.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は59億10百万円と前年同期比4.5%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.6%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、国内製鉄所の大型高炉改修工事が進捗、生産効率化を目的とした製造基盤整備案件および既存設備の撤去・解体工事等も着実に増加、海外では北米地域での自動車関連設備据付工事等が増加しました。コークス炉改修関連は基礎工事が端境期にあるものの、設備関連工事は堅調に推移しております。設備保全関連では、中近東における前期生産設備立上げ時の保全工事剥落はあるものの、国内における石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、工事の着実な受注、完工を進めてまいりました。また東南アジアでのSDM増加、および前年度末に完全子会社化した山九重機工株式会社の収益寄与もあり、機工事業全体で増収増益となりました。

売上高は1,715億82百万円と前年同期比13.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は145億44百万円と前年同期比32.1%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.9%であります。

③ その他

第2四半期連結累計期間に続き、SDMおよび高炉改修関連工事等、国内機工事業にかかる機材賃貸の増加により増収となりましたが、公共設備・施設建設工事の減少やシステム関連作業の受注減少等により減益となりました。

売上高は172億63百万円と前年同期比8.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は7億19百万円と前年同期比15.6%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,835億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ178億11百万円と10.7%増加しました。主な要因は機工事業を中心とした作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,028億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億27百万円と1.3%減少しました。主な要因は、有形固定資産の償却による減少等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,364億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億77百万円と10.4%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金などの対応によるコマース・ペーパーの増加等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は945億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ53億57百万円と5.4%減少しました。主な要因は、約定弁済による長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,554億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ76億64百万円と5.2%増加しました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加と、円高影響による為替換算調整勘定等の減少等との差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.6ポイント上回る39.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、国内での春・秋期のSDM等保全工事の工事量が増加したことを中心に、前年比増収、大幅増益となりました。

このため、通期の連結業績見通しにつきましては、第3四半期までの状況および足元の当社グループを取り巻く経済環境を踏まえ、当初公表（平成28年5月10日公表決算短信）いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高 5,000 億円、営業利益 260 億円、経常利益 265 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 175 億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 前回発表予想(A) | 494,000 | 24,500 | 24,300 | 16,200 |
| 今回発表予想(B) | 500,000 | 26,000 | 26,500 | 17,500 |
| 増減額(B-A) | 6,000 | 1,500 | 2,200 | 1,300 |
| 増減率(%) | 1.2 | 6.1 | 9.1 | 8.0 |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,806 | 22,780 |
| 受取手形及び売掛金 | 127,364 | 137,140 |
| 有価証券 | 1,508 | 2,461 |
| 未成作業支出金 | 3,601 | 5,624 |
| その他 | 11,572 | 15,653 |
| 貸倒引当金 | △73 | △67 |
| 流動資産合計 | 165,780 | 183,592 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 60,959 | 59,148 |
| 土地 | 59,355 | 59,299 |
| その他（純額） | 27,913 | 25,559 |
| 有形固定資産合計 | 148,227 | 144,007 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,775 | 6,260 |
| その他 | 6,057 | 5,153 |
| 無形固定資産合計 | 13,833 | 11,414 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,191 | 24,353 |
| その他 | 25,789 | 24,465 |
| 貸倒引当金 | △1,579 | △1,405 |
| 投資その他の資産合計 | 43,401 | 47,413 |
| 固定資産合計 | 205,463 | 202,836 |
| 資産合計 | 371,243 | 386,428 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 70,980 | 74,303 |
| 短期借入金 | 21,531 | 14,231 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 10,000 |
| 未払法人税等 | 1,728 | 4,923 |
| 未成作業受入金 | 1,688 | 2,580 |
| 賞与引当金 | 4,618 | 4,681 |
| その他 | 23,033 | 25,738 |
| 流動負債合計 | 123,580 | 136,458 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 32,000 | 32,000 |
| 長期借入金 | 22,519 | 17,895 |
| 退職給付に係る負債 | 29,610 | 29,743 |
| その他 | 15,777 | 14,909 |
| 固定負債合計 | 99,906 | 94,549 |
| 負債合計 | 223,487 | 231,007 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 28,619 | 28,619 |
| 資本剰余金 | 12,726 | 12,726 |
| 利益剰余金 | 110,754 | 120,255 |
| 自己株式 | △8,668 | △8,684 |
| 株主資本合計 | 143,432 | 152,917 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,660 | 6,154 |
| 繰延ヘッジ損益 | △179 | △92 |
| 土地再評価差額金 | △1,319 | △1,317 |
| 為替換算調整勘定 | △790 | △5,819 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 739 | 744 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,111 | △330 |
| 非支配株主持分 | 3,212 | 2,834 |
| 純資産合計 | 147,756 | 155,420 |
| 負債純資産合計 | 371,243 | 386,428 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 359,596 | 382,275 |
| 売上原価 | 328,655 | 346,838 |
| 売上総利益 | 30,941 | 35,436 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,354 | 14,128 |
| 営業利益 | 17,586 | 21,307 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 301 | 329 |
| 受取配当金 | 407 | 415 |
| その他 | 504 | 795 |
| 営業外収益合計 | 1,214 | 1,539 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 675 | 583 |
| 為替差損 | 2,782 | — |
| その他 | 878 | 838 |
| 営業外費用合計 | 4,336 | 1,422 |
| 経常利益 | 14,464 | 21,424 |
| 特別利益 | | |
| 助成金収入 | — | 788 |
| 特別利益合計 | — | 788 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 170 |
| 特別損失合計 | — | 170 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,464 | 22,041 |
| 法人税等 | 5,731 | 7,674 |
| 四半期純利益 | 8,733 | 14,367 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △21 | 23 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,754 | 14,344 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 8,733 | 14,367 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,027 | 3,527 |
| 繰延ヘッジ損益 | 34 | 86 |
| 為替換算調整勘定 | △4,146 | △5,451 |
| 退職給付に係る調整額 | △94 | 18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | — |
| その他の包括利益合計 | △6,233 | △1,819 |
| 四半期包括利益 | 2,499 | 12,547 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,691 | 12,901 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △192 | △353 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 機工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 192,760 | 150,896 | 343,656 | 15,940 | 359,596 | — | 359,596 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,999 | 3,376 | 8,376 | 5,567 | 13,944 | △13,944 | — |
| 計 | 197,760 | 154,273 | 352,033 | 21,508 | 373,541 | △13,944 | 359,596 |
| セグメント利益 | 5,653 | 11,008 | 16,662 | 852 | 17,515 | 71 | 17,586 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額71百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 機工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 193,428 | 171,582 | 365,011 | 17,263 | 382,275 | — | 382,275 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,584 | 3,275 | 7,859 | 6,698 | 14,558 | △14,558 | — |
| 計 | 198,012 | 174,858 | 372,870 | 23,962 | 396,833 | △14,558 | 382,275 |
| セグメント利益 | 5,910 | 14,544 | 20,454 | 719 | 21,174 | 133 | 21,307 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。